

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面	
2-4面	一灯照隅(地方議員のコラム)
4-10面	「持続可能な経済」 パネルディスカッション
10-14面	「西栗倉・百年の森林構想」 青木秀樹・西栗倉村長 道上正寿・前村長に聞く
14-18面	道委会「市民自治の六年間」 山中光茂・前松阪市長
18-20面	講演「変貌する国際環境」 村田晃嗣・同志社大学教授

論でも)納得できる(「これだけ話し合ったんだから、しかたない」というも含め)という合意形成が可能になるのは、当事者としての責任や役割を共有する土台に立った時ではないか。

言い換えれば、住民自治の当事者性や立憲民主主義の当事者性を涵養する場、そういう言論空間を支えるコミュニケーション、その共有感を創りだす人間関係の作り方が求められる。

例えば安保法廃止の署名を集めるときに、安倍政治はいかに間違っているか、その論証としての消費増税批判、というやり方をしたら、広がりを持っていただろう。一方で安保法にしろ、消費増税にしろ、「主権者として考えよう」という投げかけをし、そのための材料を提供し、ともに学習し……という取り組みは、立憲民主主義の当事者性を涵養する場づくりの一步となるだろう。

国政レベルの「大きなテーマ」にしろ、地域の身近なテーマにしろ、最終的に賛成、反対、あるいはAかBか(Cか)に選択肢が絞られていく過程では、当事者性の涵養が不可欠だ。それが欠落したまま「これしかない」ということは、民意は投票箱に収まらず、一方で「一度の選挙で勝ったら決まり」という選挙独裁が横行することになる。当事者性が欠落した民主主義は独裁と地つづきだということも、歴史の教訓だ。

パリでのテロの直後に行われ

たフランスの地方議会選挙では、第一回投票で極右・国民戦線が大躍進した。しかし過半数を獲得した政党がなかったため、第二回投票が行われ、国民戦線はいずれの地域圏でも共和党、社会党に敗れた。これは国民戦線の躍進に危機感を覚えた社会党が苦渋の選択として、共和党との共闘を決断したことに

グローバル化に従属しないサブシステムとしての地域経済と、新しい連帯を

多数決主義の権力ゲームに回収されない立憲民主主義の強靱さを鍛えるうえで、地域自治の現場は重要な。地域にはさまざまな立場、志向の人がおり、そのなかで意見が違っても議論しながら合意形成を図っていくなければならない。立憲民主主義のそうした基礎体力を養う場が、地域である。(14-18面 山中・前松阪市長の「囲む会」参照)。

そして地域は生活の場だ。そこからものを見て、考えることの重要性は3:2以降、否応なく増している。エネルギー、食料、水などの生存に関わるものを全て「外」に依存しているユーレイ都市・東京は、地域内循環を考える地域の主体性から「お金の毒」としか言いようがない。

そのユーレイが集まる首都圏でさえ、想定される大地震では、地域の防災力抜きに被災直後を生き抜くことはできないことを、リアルに考えざるをえな

もよるが、決定的には第一回投票よりも約9ポイント、投票率が上がったことだ。
つまり既存政党がダメかどうか、ではなく、フランス民主主義の当事者としてどうなのか、と悩み考えた有権者が第二回投票で投票所に足を運んだことで、かろうじて極右の台頭は抑えられた、ということだろう。

(2017年大統領選挙が正念場)
二〇一六年は参院選が行われる。場戸によっては同日選挙も、というなかで、多数決主義の権力ゲームに回収されない立憲民主主義の強靱さを、いかに鍛えていくか。選挙も、その重要な場のひとつとして使いこなしていく。

グローバル化に従属しないサブシステムとしての地域経済と、新しい連帯を

い。また地域包括ケアなどの地域の自治力なしに、今後の超高齢社会は持たないことも、実感せざるをえなくなっている。当事者性を生み出す場づくりの条件は、さまざまどころに生まれてつつある。

同時に地域は、グローバル経済だけに依存しない「強い」経済をつくりだす場でもある。政府はTPPによる効果は14兆円という試算を発表した。二年前の試算3兆円が、どうやったら14兆円になるのか、というツツコミももちろんだが、より根本的には、生産拠点や資本が短期間に自由に移動するグローバル経済に、生存の基盤、生活の場を委ねることが、はたして「強い」経済なのか、ということだ。

リーマンショックの際、自動車産業に大きく依存していた(ある種のモノカルチャー経済といえる)地域で、人々の生活、地域の風景、自治体の財政などが、どれほどのダメージを蒙ったか。あるいは「爆買」のクルー

ズ客が押し寄せる地域では、増えるのは東京資本の大手チェーンの店ばかりで、地元のお店は店をたたみ、あるいは「爆買」客向けの品揃えになって、地元住民の買物は不便になったといわれる。地域固有の風景が消えて、大手チェーンの看板が並ぶ「個性のない」街並みに変わってしまっ。

ところがTPPのような形でやっけてしまえば、実ははるかに輸入が増えます。輸入は地域の産業・農業、林業、水産加工品、そしてサービス業、福祉、医療、さらに弁護士といったところにも拡大していきます。建設業関連でも単純労働者の移入は義務づけられませんが、逆には、選択的に拡大しますよというふうに入国管理政策が変わってきています。こういう形でいきますと、おそらく安い労働力が大量に入ってきて賃金水準を下げていきます。

日本の『失われた二十年』はなぜ起こったのか。一九九五年と二〇一〇年を比較すると、世界の先進各国と比べて唯一日本だけ、雇用者報酬が大きく減っています。アメリカもイギリスもほぼ二倍です。(岡田・京都大学教授 4-10面パネルディスカッション参照)

問題の力ギは、いったん外から入る力ネが、そのまま一回転して外へ出て行く(回転ドア方式)仕組みを、地域に入った力ネを地域のなかで再投資して循環させる仕組みへと、どう変えるかだ。それはまた、低価格・大量生産・一極集中のブラック企業化ではなく、多様性・自立(自律)・分権型の強靱さへの転換だ。食料やエネルギーという生存の基本に関わる部分を、全面的に「外」に依存する偏った経済から、せめてそのうちの数パーセントを自らの手に取り戻

背景から衣を背景はキューバ系ヒスパニックです。

ルを出て弁護士資格を取って、地元の市議員から市長になって、弱冠四十三歳でオバマ大統領に住宅都市開発省長官に起用された。「ヒスパニックのオバマ」と言われています。

市民社会の多様性、市民社会の熟成に 立脚した日米関係へ

そこで日米同盟の将来を考えたときに、私は二つのことを申し上げたい。

一つは確かにアメリカの国力が相対的に低下していて、日本も全体的に国力が落ちていく。それに対して中国の力はどんどん高まっている。こういうパワーバランスの変化の中で、日米同盟を強化してバランスを維持するというのは、基本的に理にかなったことだと思います。しかし力のバランス論だけでは、おそらく日米同盟はそんなに長くは持たないんじゃないかと思うんです。

むしろ日米二つの市民社会が、成熟した市民社会としての価値観を共有していくということが、はるかに大事になるんじゃないか。日米両国が単にパワーバラ

ンスで同盟を組んでいるだけではなく、二つの市民社会の融合と価値の共有が必要で、そのためにもアメリカ社会に起こっているこうした多様化の流れについて、われわれはもっともっと知るべきだと思っただけです。

アメリカ社会のダイナミックな変化も視野に収めなければ、リアリティーのある同盟論も展開できないのではないかと。旧来、われわれ安全保障のことをやっている人間は、パワーバランスの観点から外交を考えていけばよかったのですが、アメリカ社会の内部で起こっている変化ということになると、文化人類学的な知見、社会学的な知見、心理学的な知見、あるいはジェンダー的な観点、そういったものが必要になります。

そしてこうした市民社会の成熟とか、市民社会の多様性という点では、日本はまだまだ中国よりもはるかに先を行っているわけです。社会の多様性とか、市民の交流というのは、何もリベラルなきれいなことではありません。中国に比べて日本の方が比較優位を持っているところで勝負をかけるというのは、戦略の基本中の基本です。

二つ目は今日申し上げたような、安保をめぐる日本国内の対立もそうですし、アメリカでトランプのような極論が受け入れられる、むしろ歓迎される背景にもあると思いますし、今回のパリでの不幸なテロ事件を受けて、ヨーロッパで移民に対するある種の忌避感というか、排斥の運動が出てきているように、残念なが

ら成熟した市民社会のなかにある不寛容さ、という問題です。異質なものを排除しようとする不寛容の精神みたいなものが、残念ながら先進国の中で拡がりつつあるのではないかと。そのことを克服できるかどうか、非常に大事なことだと思うんです。

もう一回安保のことを申しますと、やはり一番大事なことは、意見が違う、立場が違うということを別にして、対話というものがなされなかった。それから異なる言動に対して、極めて節度を欠く批判が大手を振ってなされたということ、反省すべきではないかと。

異なる意見に対する寛容、多様な見解に対する寛容、そして自分がいつ不寛容になってしまいかもしれないという敬虔な恐れ、そのようなものを日本社会が、そしてアメリカが、あるいはヨーロッパが、成熟した市民社会を擁しているはずのわれわれ先進国が、これからも維持し強めていくことができるかどうか。これが単なるパワーバランスを越えて、今後の日本の将来にとって非常に重要なことではないかと。

そういう非常に大きな問題がこの夏提起されていたのではないかと、ということをお願いして、私の話を終わらせていただきます。

(12月7日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

一面から続く

し、そのお金を地域内で循環させる経済への転換だ。

時代の大きな転換(グローバル資本主義など)はえてして、社会にゆがみや生き苦しさを生じさせる。そのゆがみや生き苦しさをもちたらずものを「外部」に求めない思想や行動の探求から、私たちの立憲民主主義を鍛えよう。

「'16 参議院選挙を立憲民主主義の政治攻防戦としてたたかうために」(仮)
パネリスト：前田武志・参院議員 福山哲郎・参院議員
尾立源幸・参院議員 隠塚功・京都市会議員
2月21日(日) 午後5時開場 5時半開始
コープイン京都 2階 201 会議室
参加費：1,000円

■問い合わせ 03-5215-1330